

## 先進社会の国際環境(四) : ストックの国家とフローの国家

藪野, 祐三  
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/2052>

---

出版情報 : 法政研究. 63 (1), pp.237-267, 1996-07-21. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 先進社会の国際環境（四）

——ストックの国家とフローの国家——

藪野祐三

- 一 プロローグ——二〇世紀の諸相（第六二巻第一号）
- 二 スtock型国家の基礎構造（第六二巻第二号）
- 三 スtock型国家の国際関係
- 四 スtock型国家の変容（第六二巻第三—四号）
- 五 フロー型国家の基礎構造（以上 本号）
- 六 フローの国家——その政治構造（以下 次号）
- 七 フローの国家——その国際環境
- 八 エピローグ——二一世紀への展望

## 五 フロー型国家の基礎構造

## (一) フロー型国家の成立条件

近代資本主義は、生産を機軸として成立した政治・経済システムを基本としている。このようにして完成した政治システムと経済システムは、それぞれ「国民国家」と「国民経済」として呼びならわされている。興味あることに、経済規模が国民的広がりが必要とし、その結果、この経済的活動によって国民国家が形成され、今度は逆にこの国民が経済活動を促進し、規模を国民経済へと成長させていった。その意味で、国民が経済活動の主体となり、経済が国民の統合を促進したという関係で、相互に影響しあいながら、国民国家と国民経済を形成していったのだ。この過程で、政治機能と経済機能は、国家の中に統合化され、近代の国家の基本的形態を形成することになった。

このことを前提として定義すれば、「ストック型」国家は国家を形成するための経済的必須条件である「本源的資本蓄積」を、政治的力によって実現しようとした。この過程で、権力が赤裸々に市民を抑圧した訳だ。その意味で、「ストック型」国家とは一定の政治的力に依存しつつ、自らの国家内部で資本蓄積を完成した国家を指している。

それに対してこれから分析しようとする「フロー型」国家とは「本源的資本蓄積」を自らの内部ではなく、他の国家から流入する資本を受け入れることで資本主義的生産様式を完成する国家を指している。再び定義するなら、「ストック型」国家と「フロー型」国家の相違は、まさに本源的資本蓄積の方法にある。そしてまた、「ストック型」国家は、政治的には「包括型国家」と呼ぶことができたが、「フロー型」国家も政治的には「離反型国家」と呼ぶこと

ができる。<sup>(1)</sup>

「フロー型」国家は、二〇世紀後半に起こった新たな国家建設の方法だ。近代資本主義の成立過程では、このような「フロー型」国家の建設が予定されたことがなかったし、分析の射程に入れられることもなかった。そのことからいえば、近代国家は、「ストック型」を原型としていたが、この「フロー型」国家の成立は、何らかの意味で近代史を書き換えるほどの大きな歴史的事件だといえよう。

実は、「フロー型」国家の成立は、世界史や近代史の解釈に大きな問題を投げかけている。この経緯の重要性がどれだけ理解されているかが、まさに二一世紀に向かって、新たな社会科学が創造できるかどうかを左右しているのだ。なぜなら、二〇世紀型社会科学は、あくまでも「ストック型」国家を分析することに主眼を置き、そのことによって社会科学としての論理性を高めてきたからだ。いいかえれば、二〇世紀の社会科学の方法論は、この「ストック型」国家を理解するための分析道具しか用意してはいなかったのだ。<sup>(2)</sup>

「フロー型」国家の成立過程と国家構造の詳細については後で触れることとして、具体的に「フロー型」国家の名を挙げれば、アジアNIEsやアセアン諸国がこれにあたる。「ストック型」国家が西ヨーロッパを中心に発生したように、「フロー型」国家もまた、一定の歴史的条件のために、アジア、それも東アジアと東南アジアに発生した。

戦後の国際政治の基本的なテキストは、マルクス主義のそれをも含めて、アジアは歴史的に遅れた地域であり、ヨーロッパのように近代化することが、ほとんど不可能な状態にあると考えられていた。そしてまた、アジアはアメリカ、ラテン・アメリカとともに、経済的に遅れた地域として、第三世界という名でひとくくりで理解されていた。考えてみれば、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカを一体として把握しようとする認識は、ずいぶん乱暴な議論であったが、一九八〇年代に「フロー型」国家が成立するまでは、この乱暴さもまた、無批判的に受け入れられていた。

図5-1 帝国主義的進出の動機

地 域	動 機
北アメリカ アメリカ 南アフリカ アジア	植 民 略 奪 資 源 獲 得 資 源 獲 得 ・ 市 場 獲 得

すでに「帝国主義」を分析する過程で述べたように、ヨーロッパ列強は、現在呼びならわされている第三世界のそれぞれの地域に、異なった利害をもって進出していった。ラテン・アメリカはまさに植民のためであった。本来、帝国主義は植民地主義とも呼ばれているが、イギリスやスペインの国民が、他の地域へ植民し移住したことが帝国主義の始まりであり、植民が帝国主義の原型でもあった。それに対して、アフリカへは資源略奪の動機をもって、そしてアジアへは資源獲得と市場獲得の二つの動機をもって、列強は進出していった。その意味で、アジアへの進出は、他の二つの地域と異なる動機によって、列強の進出が図られた。

ところで、アジアでこのような「フロー型」国家が成立するためには、二つの条件が必要であった。一つは、アジア外部の条件であり、もう一つはアジア内部の条件であった。まず、アジア外部の条件から探ってみることにしよう。

結論からいえば、一九六〇年代に成立した先進諸国の経済が、ポーターレス時代に入ったという状況によって、「フロー型」国家の成立が決定的となった。典型的には、一九七一年のドル危機が契機となっている。この状態は、以降為替の変動制と相まって、ポーターレス時代の特質を形成していくことになる。

国民経済は、端的にいえば、同一の通貨で支配されている経済圏を意味している。通貨が統一されることによって、その経済圏は一定の集合的意味をもち、結果として「国民経済」と呼ばれるネットワークを形成することができる。

通貨が国際的につねに同じ価値をもつことによって、この基本的な構造が支えられる。すなわち、固定相場制の堅持こそ、「国民国家」と「国民経済」を支える決定的な条件であった。通貨統合によって局地的な市場を囲い込む必要があり、そのために政治的資源が総動員された。これがまさに「国民国家」形成の基本であり、その条件を充足す

るために、不幸な戦争が繰り返されたのだ。その意味で、通貨統合による市場圏の確保という命題は、近代国家が成立するかどうかを決定づける条件そのものでもあった。

二〇世紀、世界がアメリカ・ドルによって支配される以前は、世界各国は、通貨の価値を自国の金の保有高によって決定していた。まさに金本位制だ。この過程では、自国通貨の価値は、国際的な経済活動の結果、獲得された金の保有高によって評価され、国際市場で取り引きされたのだ。

しかし、二〇世紀は、まさにアメリカ・ドルによって世界は支配された。二〇世紀をパックス・アメリカナと呼ぶのは、まさしくドルという世界基軸通貨によって、各国の貨幣価値が標準化され、世界貿易が下支えされたからだ。世界通貨という責任を背負うことによって、アメリカはドル体制を堅持し、世界を支配したのだ。アメリカ・ドルのみが金との兌換を可能にし、このドル兌換制度の下で、アメリカ・ドルのみが金信用を担保したのだ。この体制は、一般にブレトン・ウッズ体制と呼ばれている。各国とも、アメリカ・ドルとの評価において、恒常的に自国通貨の価値を固定していたのだ。

海外流出の激しいドルは、同時にアメリカの金保有高の減少を意味する。それはまた、アメリカ経済の弱化をも同時に意味する出来事であった。これに対抗するため、一九七一年、アメリカは一方的にドルの金兌換を停止した。これによって、金で担保できる世界通貨が存在しなくなり、為替の価値はその時々々の相場によって決定されるようになった。変動相場制の登場だ。

為替が固定されている場合、各国の経済もまた、一定の予測可能性の範囲で行動することができた。しかし、経済パフォーマンスは、時々の為替相場によって変動する。例えば、日本で一個の時計を製造し、それをアメリカでドルで販売したとしよう。一ドル＝三六〇円の固定相場であれば、つねに一ドル＝三六〇円の収入が約束されている。

しかし、相場の変動によって、ある日には一ドル＝一八〇円になった場合、同じ時計を一個生産してアメリカで販売しても、以前の三六〇円の収入が一八〇円に減少してしまう。これは生産パフォーマンスが悪いためにではなく、もっぱら生産者自身の管理下には置けない為替変動のためだ。<sup>(3)</sup>

結果、経済活動の予測は立たなくなつた。このため、安い通貨の経済圏で経済活動をし、その製品を通貨価値の高い経済圏で販売した方が、利潤はより高くなる。経済活動は、生産と販売に分離し、生産を専らとする経済圏と、販売を専らとする経済圏に分かれてしまったのだ。生産―販売のルートが国境を超えてしまったのだ。この結果、先進社会の経済パフォーマンスは、一挙に海外流出することになった。<sup>(4)</sup>

その後、世界は一九八〇年代に「新保守主義」の状況下で、このような経済活動のポードラレス化現象が促進されることとなった。「新保守主義」とは、とりわけイギリス、アメリカ、日本で導入された、一面ではイデオロギイ的経済操作だ。<sup>(5)</sup>

一九七〇年代の一連の経済危機は、先進諸国を襲い、各国は軒並み財政危機に陥つた。この状況の中で、イギリス・サッチャー首相、アメリカ・レーガン大統領、そして日本・中曽根首相は、財政赤字を解消するために、さまざまな方策をとつた。すでに前章で述べたように、一九六〇年代には、「包括型」国家も一応の変容を見せ、政治的色彩の強い包括から経済的色彩の強い包括へとシフトしていた。俗にいう、福祉国家への道が、ケインズ政策を機軸として拡大していった訳だ。

先進諸国は、国内的な経済パフォーマンスに一定のかげりを見せた。その分、生産コストの安定化を求めて、そのパフォーマンスは海外に進出した。その結果、資本の移動ばかりではなく、生産拠点の海外移動も一挙に促進された。時代は、まさにポードラレス状態に移行したのだ。これが一九八〇年代の「ストック型」国家の行動であり、この行

動がまた「フロー型」国家がアジアで成立するための外的条件を形成したといえよう。<sup>(6)</sup>

次いで、アジアで「フロー型」国家が完成するための内的条件に、視点を移してみることにしよう。問題は、このような流動的な資本をどの地域が受け入れたかという点にある。周知のように、その地域がまさにアジアであった。アセアンやアジアNIE S成立の条件だ。アジアには、「フロー型」国家を成立させる条件が整っていたと見るべきだろう。例えば、アジアでは、文明の集積度が極めて高い。中国文明がそうだし、インド文明もそうだ。歴史的には、ヨーロッパ列強よりも長い、そして深い歴史過程が存在している。加えて、経済的に見た場合でも、文明の集積度の高さに見合った形で、市場経済が成立していた。

歴史的事実としていえば、この文明の集積度の高いアジアの経済的パフォーマンスを高めたのは、日本経済に他ならない。日本経済は、この変動相場制によって大きな打撃を受けた。安い生産拠点を求めて、いいかえれば、安い通貨経済圏を求めて、日本経済は海外進出を開始した。生産と消費がワンセットで保持され、生産―流通過程が価格固定した通貨で守られていたのが、国民経済であり、国民国家であった。この過程で、政治は国民と経済を包括的に管理した。まさにそこには、「包括型」国家の原型を見つけたことが可能であった。

しかし、変動相場制以降、一九八五年の「プラザ合意」は、日本の円高を誘発し、日本は貿易構造を大きく変化させ、生産拠点をアジアにシフトさせたのだ。それに対して、アジアには、日本のシフトを受容するだけの、文明的・文化的資本が充足されていたのだ。

経済のボーダーレス化という第一の条件と、アジアの受け皿能力という第二の条件の橋渡しをしたのが、まさに日本経済であった。そしてまた、この二つの条件を充足することによって、「フロー型」国家が、アジアで成立することとなったのだ。



## (二) フロー型国家の基礎構造

では、このように成立したフロー型国家は、どのような基礎構造をもっているのだろうか。すでに述べたように、この「フロー型」国家は特殊アジアで発生している。それがなぜアジアであったかという問題は、さらに歴史的に分析して見る必要がある。それは丁度、「ストック型」国家が、なぜ特殊ヨーロッパで発生したのかという問題と同質の問題を提示している。<sup>7</sup>この種の問題は、歴史分析にゆだねるとして、テーマをアジアの「フロー型」国家の基礎構造を分析することに限定しよう。

基本的には「ストック型」国家の構造と比較することによって、「フロー型」国家の構造もより鮮明に理解できる。その意味で、まず「ストック型」国家、政治的には包括型国家の構造を今一度整理しておくことにしよう。

近代資本主義はまさに特殊近代期に成立したが、その構造は生産資本の成長によっている。市場構造としては、すでに古代からアジアとヨーロッパの商品流通は存在した。例えば、シルクロードなどはその典型であった。<sup>8</sup>しかし、生産を機軸とした経済活動はとりもなおさず近代の産物であった訳だ。その意味で、まさに生産資本がどのように整えられたかが、近代資本主義を理解するカギとなる。

くりかえし述べたように、社会科学はまさにこの生産Ⅱ産業資本の整備過程をどのように理解するかをめぐって、成長してきた。それがまた、社会科学の学派と論争を引き起こす要因となってきた。そしてまた、付け加えて説明するなら、生産Ⅱ産業資本が整備される過程を分析するために、現代までの社会科学の道具を用意してきたといえよう。「ストック型」国家は、この生産Ⅱ産業資本を自らの力で、そして自己の経済圏の内部で蓄えた。この過程で、労働者の搾取と外国の侵略がおこなわれた。他方「フロー型」国家は、このような資本蓄積過程を経て市場経済と、そ

れを機軸とする国民国家を形成したのではない。それは、まさに海外からフローする資本の受け皿となることによつて、生産Ⅱ産業資本を整備した。まさにここに、「フロー型」国家の基本的な特徴がある。

すでに掲載した表1-1（『法政研究』第六二巻第一号九二頁）に戻ってみよう。この表に戻してみると、すでに述べたように、興味ある事実が浮かび上がってくる。まず、先進諸国では、当然第一次産業就業者が少ない。軒並み一〇パーセント以下であり、就業人口の比率は、圧倒的に第三次産業に特化している。

しかしアジアNIE S諸国やアセアン諸国を見ると、ここでも第三次産業の就業人口比率が大きいことに気づく。まずアジアNIE Sを見ると、ホンコン・シンガポールは都市国家ないし都市地域なので、第一次産業就業人口は圧倒的に少ない。そのことは当然としても、韓国や台湾の状態は、かなり先進諸国の比率に酷似してきている。すなわち、就業人口の少ない順からいえば、第一次・第二次・第三次となっている。この傾向は、従来「ストック型」国家が成長してきた過程そのものであるといつても過言ではない。

ともすれば、わたしたちは、経済発展は農業から工業、工業からサービス業へとすすんでいくものだと考えがちであるし、またそのことが事実として成立していたことも否定できない。例えば、イギリスでは、一八四一年、第一次産業は二五・五パーセントであったが、第二次は四一・〇パーセントで、第三次は三三・四パーセントと二次が三次を上回っている。この傾向が逆転したのは、一九二一年頃で、それ以降第三次産業就業人口の優位が続いている。一九七一年段階では、第二次は三六・八パーセントと低下し、それに対して第三次は五九・二パーセントと上昇している。

同じように、アメリカでも一八八〇年には、第一次が圧倒的に多く、五四・九パーセントであった。アメリカはこの頃は、就業人口から見た場合、典型的な農業国家であった。第二次は二四・四パーセントで、第三次は二〇・七

パーセントであった。第二次と第三次が逆転したのは、一八九〇年頃で、それ以降、第三次優位が継続している。このように、第二次がまず優位を占め、それから第三次にシフトするというのが、先進諸国の一般的な形態であった。

しかし、アジアの国々は、依然第一次産業が多いものの、第二次は必ずしも圧倒的に優位である訳ではない。一九七〇年代には、これらの国々は、必ずしも産業革命に成功して世界の経済をリードするとは、予想されていなかった。一九七〇年から約二〇年余りという短期間の間に、第三次優位の状況が現れたのだ。これは、まさに驚異的なことだ。アジアでも、都市の爆発が起こっており、例えば韓国でも首都ソウルは韓国全体の四分の一の人口を飲み込んでいた。またバンコクでも人口の集中化が激しく、七〇〇万人が首都に住んでいるともいわれている。典型的には、ソウルやバンコクの交通渋滞を思い浮かべればよい。

都市化による都市の人口爆発は、当然、雇用の機会を求めて、農村から労働者が移住してくるために発生する。一般にこのような急激な都市化が成功するかどうかは、都市の後背地が都市住民に必要な限度の食料を供給できるかどうかにかかっているといわれている。

まさに、農業革命による都市住民への食料供給と、都市への爆発的人口集中の間に調和的状态がなければ、アジアの国々はこれほどの経済成長を実現できなかったに違いない。<sup>9)</sup>

都市への人口集中はそのまま産業人口の増大をもたらし、労働集約型の産業の発展を底支えるのが、歴史的な経緯であった。イギリスなどはその典型で、この都市に流入する巨大な住民を対象として、イギリス救貧法などが制定された。

ただ、アジアNIEsやアセアンを見た場合、都市爆発がそのまま第二次産業へ吸収されてはいない状況が見える。第二次産業に代わって、第三次産業が都市移住民を吸収していると理解しなければならぬ。アジアNIEsやアセ

アンにおいて、ヨーロッパの近代史と異なつた歴史をたどることが可能であつたのは、以下の二つの条件に依つてゐる。

まず第一は、生産そのものがオートメーション化され、俗にいう工場オートメーション<sup>10</sup>FA (ファクトリー・オートメーション) の導入がいち早くおこなわれたこと。第二に、生産技術やFAシステムの導入が、ポードーレス時代によつて先進諸国から容易におこなわれたこと、以上の二つだ。

まず第一点を見てみると、アジアNIESやアセアンでは、労働組合が弱い。それは単にこれらの諸国・諸地域の労働者の権利意識が低いという理由だけに帰すことができない、他の要因が強く働いていると考えた方がよい。一般に労働集約的な職場で、同一労働・同一賃金システムが作動する職域では、組合の結成は比較的容易だといえよう。しかし、第三次産業のようにサービスや生産管理が主な業務となる職域では、同一職場という条件がまず崩れやすい。端的にいえば、力を合わせて肉体労働に励むという職場が存在しなくなる。ここでは、組合としての団結力を育てる条件は、弱い。さらに、ラインを組んで生産に励む場合、同じく組合の組織条件は整うが、サービスや生産管理のような職域では、賃金が多くの部分ノルマ制に依存する場合が多い。

まさに、包括型国家がその成立期に必要とした労働者を包括するという条件は、「フロー型」国家<sup>10</sup>「離反型」国家では成立しない。ましてや、急激な経済発展は、労働力の不足をきたし、近隣諸国から不法労働者が数多く流入してくる現状がある。シンガポールにはタイやマレーシアからの流入が確認されているし、そのタイですら、ミャンマーからの労働者を数多く抱えている<sup>10</sup>。

従来、単純作業といえば、第二次型の労働集約型の職場をイメージしがちであつた。しかしアジアNIESやアセアンは、確かに単純労働を必要としているが、この単純労働の多くは外国人のチープレーバーで充足すると同時に、

第二次型の労働集約型産業自体もまた、FAによって単純化されている。そのため、ヨーロッパ近代史が示したような、労働経験を積み重ねた熟練工を必要とする頻度は、極端に低い。繰り返していえば、従来熟練工と呼ばれる人が果たしていた役割は、一部はFAによって充足され、他の一部は先進諸国からの技術移転によって充足されている。

この過程では、経済活動におけるストック構造を必要としないし、加えて政治的にも市民を包括化する必要もなかった。この状況にこそ、近代史では解き明かすことのできない、まったく新しい国家の成立過程を発見することができる。これがまさに、フロー型国家の特徴なのだ。

### (三) フロー型国家の経済構造

ではこのようなフロー型国家はどのような経済構造をもっているのだろうか。ヨーロッパ近代においては、国民国家が形成され、それが政治的にも経済的にも、社会の基本的な単位となったことは、よく知られている。このような国民を基礎とした経済単位は、ナショナル・エコノミーと呼ばれている。ナショナル・エコノミーを確認するには、統一した通貨が支配する経済ネットワークが存在するかどうかを識別すればよい。

近代史の過程では、このナショナル・エコノミーの確認は、金本位制度によって担保されていた。しかし、ヨーロッパ経済史を見ると、一挙にナショナル・エコノミーが成立している訳ではなく、ある経済活動の拠点性を備えた複数の都市や地域が、相互にネットワークを形成し、そのネットワークがナショナル・エコノミーを形成している事実に<sup>11)</sup>出会う。このような拠点性を備えた組織を、一般に局地市場圏と呼んでいる。具体的にいえば、イギリスのマンチェスターやリバプールなどが、その典型に当たる。この局地経済圏の圏域拡大によって、ナショナルな社会・文

化・政治が創造されていった。

フロー型国家の成立過程においても、この状況は同じように識別することができる。ただ一点、確認しておくべき事柄は、ヨーロッパにおいて局地経済圏が形成される過程では、すでに述べたように、労働者の搾取がおこなわれ、その結果、資本ストックは搾取という形態をとった<sup>12)</sup>。それに対して、アジアの場合もヨーロッパと同じように局地経済圏が、ナショナル・エコノミーに先行して形成されるものの、「ストック型」の収奪ではなく、「フロー型」による海外からの資本流入に基づいている点に注意を払う必要がある。まさにこの点の相違こそ、「ストック型」と「フロー型」の相違の基本となっている。<sup>13)</sup>

このようなローカルの拠点性に依存しながら、ナショナル・エコノミーの形成が図られていったのが、まさにアジアの資本主義化に他ならない。この状況は、まさにアジアにおける局地経済圏の成立として、夙に有名だ。<sup>14)</sup>

アジアにおける局地経済圏の全体は、表5-1-1に見ることができる。この表でも明らかのように、大きなものとして、八つの局地経済圏が存在している。それは、以下、華人経済圏、華南経済圏、環黄海経済圏、環日本海経済圏、成長の三角地帯、バーツ経済圏、北方の三角地帯、そして東アセアン成長の三角地帯の八つだ。この八つの局地経済圏の構成国家・地域とその成立契機、ならびに特徴は、表の通りとなっている。

華人経済圏は、華人ネットワークを中心として、アジアにおけるヨーロッパ共同体のような共同市場を形成することを目的としている。このネットワークは、国家と地域の連帯を目的とするというよりも、人的ネットワーク、ならびに資本的ネットワークの形成を目的としている。そのため、アジア各国にまたがる市場というソフトの形成を目的としている。この共同市場は、世界銀行の報告で、二〇〇二年にはGDPでアメリカを上回ると予想されている。ただ、アジアの局地経済圏で問題にしなければならぬ点は、アジアでの工業生産力は、確かにアメリカを凌ぐまでに

表 5-1 アジアにおける局地経済圏の概要

名 称	対 象 地 域	契 約 ・ 特 徴
華人経済圏	中国、台湾、香港を中核に、シンガポールと東南アジア諸国の華僑・華人の社会を含めた地域	'92年に台湾の蕭経済部長が「大中華経済圏」と名付け、拡大ECのような共同市場をつくろうとの構想を打ち上げ、'93年に中国が別途「中華経済圏」創設を提唱。世銀報告で2002年にGDPが米国を上回り、世界第一の経済規模になると予測。
華南経済圏	中国の広東省と香港を中核にして福建省、海南省、台湾を包含する地域	言語、文化など共通性の多いこの経済圏は、経済統合が実態として最も進んでいるとともに、将来とも高い成長が期待される。狭義には、香港と広東省を華南経済圏と称する場合がある。また、台湾と福建省を「兩岸（海峡）経済圏」ともいう。
環黄海経済圏	黄海を巡る韓国、中国の遼寧、吉林、黒龍江の東北三省と山東省、日本（九州、山口県など）	韓国の北方政策、中国の開放政策による経済交流の進展が狙い。'92年の中韓国回復により加速化。日本との関連では、西日本の都市が中国、韓国の都市と姉妹都市関係を結んでいるほか、人的、物的交流も盛んになりつつある。
環日本海経済圏	日本、ロシア・極東、中国・東北三省、韓国、北朝鮮	ロシア、中国、北朝鮮の資源、中国、北朝鮮の労働力、日本、韓国の資本、技術といった、生産要素が異なる諸国間の相互補完協力関係が特徴。中国、北朝鮮、ロシア3国が国境を接する「豆満（図們）江流域開発計画」が国連開発計画の後押しで推進。
成長の三角地帯	シンガポール、インドネシア（リアウ州）、マレーシア（ジョホール州）	'89年にシンガポールのヤー・チョク・トン第一副首相が提唱。シンガポールが資本・技術を、インドネシア、マレーシアが豊富な労働力と土地を供給して相互補完。外国からの投資を誘致して、効率的な経済開発を指向。バタン島の開発が著名。
パース経済圏 （インドシナ 経済圏）	タイ、インドシナ3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、ミャンマー	タイと国境を接する地域で、タイ・パース貨を決済通貨とする国境貿易を通じ経済交流が進展。近年、新たな経済圏としてメコン川流域が脚光を浴び、インドシナ経済圏に中国の雲南省を加えた「メコン経済圏」構想が浮上。
北方の三角地帯	タイ南部、マレーシア北部、インドネシアのスマトラ島北部	マレーシアのマハティール首相が'93年に提案。関係3カ国の未開発地域を対象としているのが特徴。観光資源が豊かなのに加え、3国に共通する天然ガス、タイのスマス、マレーシアのスマス、鉄鉱石、インドネシアの原油などが豊富。
東アセアン成長 の三角地帯	フィリピンのミンダナオ島、インドネシアのスラウェシ・カリマンタン、東マレーシアのサバ・サラワク、ブルネイ	フィリピンのアキノ前大統領が'92年のアセアン首脳会議で提唱。人的資源の豊富なミンダナオ島と、天然資源、農業、漁業資源に恵まれた周辺地域を組み合わせ、三角地帯全域の発展を目指す。他の三角地帯に比べ巨大な面積、人口をカバー。

出所：関西経済連合会「環太平洋NOW'94」p.15。

成長することには、それなりの信憑性があるものの、生産した商品の販売をどこに求めるのが問題であった。いいかえれば、アジア局地経済圏の問題は、サプライ・サイド⇨生産・サイドの可能性は高く評価されているものの、デマンド・サイド⇨消費・サイドの可能性をどのように評価するのかという点にある。中国を巨大な市場と考える見方も、それなりに妥当性があるかもしれない。しかし、生産力が上がって、初めて購買力が上がるというプロセスが、経済発展の一般的な流れだ。そのことからすれば、巨大な華人経済圏も、一つの可能性として位置づけしておくに過ぎないのかもしれない。

では、華南経済圏はどうだろうか。端的に言えば、ホンコン・上海・台湾をネットする経済圏が、これに当たる。一般に中国の経済政策は、内陸部向けのそれと、沿岸向けのその二種類があるといわれている。内陸部は、交通・通信などのインフラが劣っているために、中国政府によって、必ずしも外資の受け入れ地域として、積極的に位置づけられてはいない。それに対して、沿岸部は、外資導入の拠点として、積極的に位置づけられている。

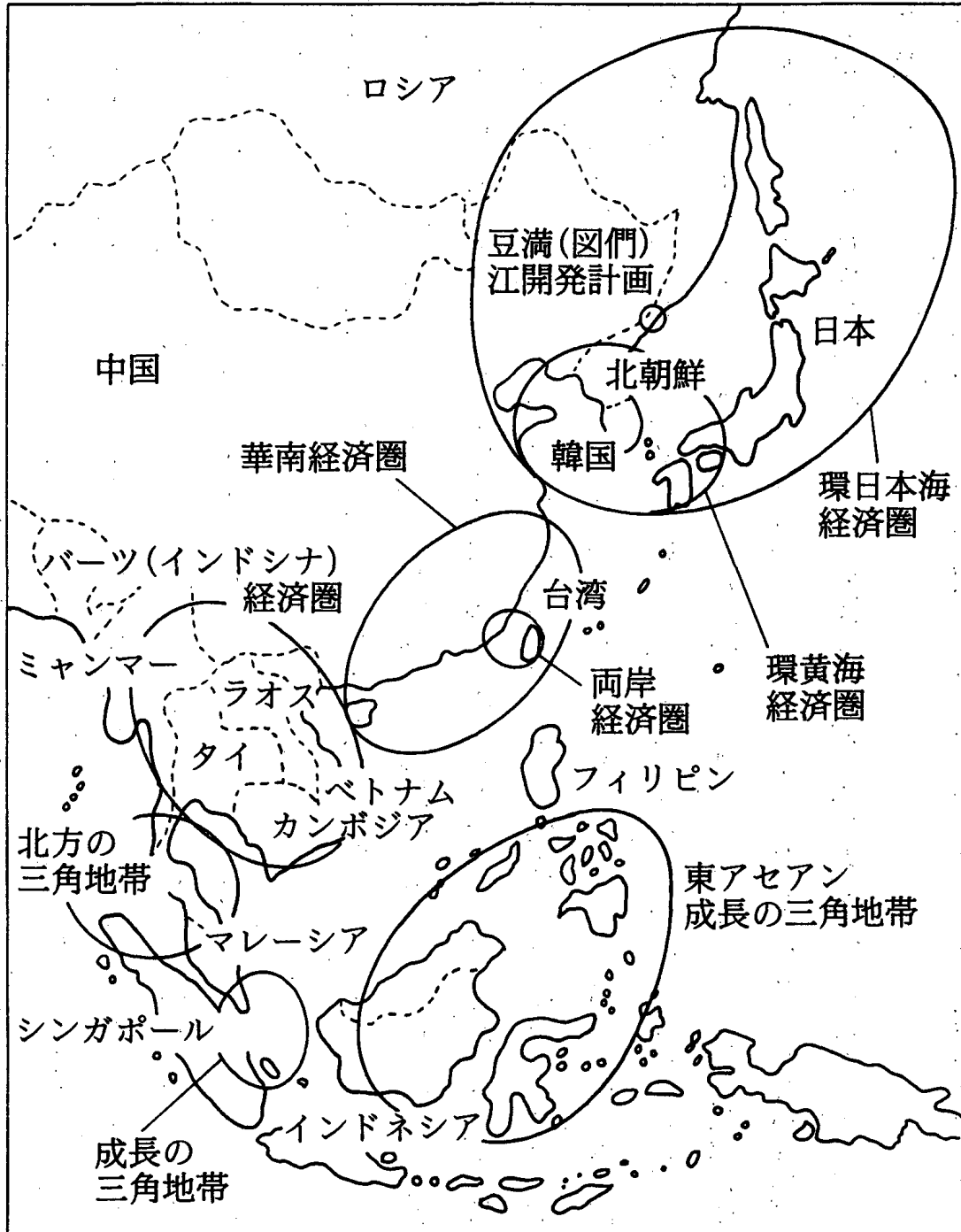
例えば、図5-2は、この七つの局地経済圏を地図の上に示したのだが、すべての経済圏は沿岸部にある。これは当然、海上交通を積極的に利用して局地的発展を図ろうとするためだが、この経済発展の構造は、必ずしもアジアに限ったことではない。近代初期に、資本主義的経営に成功した地域もまた、多くの場合が沿岸部に面していた。オランダのロッテルダム、アムステルダム、イギリスのマンチェスター、リバプールなど、限りがない。

興味あることに、二一世紀に向かう現在にあって、内陸部に巨大な都市機能を備えているのは、フランス・パリ、中国・北京と、数が少ない。

三番目には、環黄海経済圏が上げられる。この経済圏は、黄海沿岸部に属している都市のネットワークだ。中国・韓国・日本に所属する沿岸部の都市が参加しており、まさに沿岸部交流の典型といえよう。この沿岸部は、戦後イデ



図5-2 アジアの局地経済圏



出所：関西経済連合会『環太平洋NOW '94』p.15。

オロギー的に対立した地域だが、一九七二年の日中国交回復を基礎として、一九九二年に成立した中国と韓国の国交正常回復によって、一挙に正常化の道を歩んだ。日本では、九州・山口県の日本海側に面した都市が、積極的な交流を開始している。<sup>(15)</sup>

四番目に、環日本海経済圏が上げられる。この経済圏こそ、冷戦の終焉がもたらした最大の交流の一つだといえよう。もちろん、他の地域にも、冷戦が終焉することによって、局地交流が可能になったところも多い。しかし、環日本海経済圏は、ロシア・韓国・北朝鮮・中国・日本の五カ国が参加しているし、これらの五つの国はひと昔以前では、イデオロギー的に全面对立していたのだ。とりわけ、朝鮮半島全体が関わっている点が興味をそそる。

ただ、これらの国家に属している地域は、短絡的にいえば、それぞれの国家のマイナーな位置に配置している。日本でいえば、日本海側に属している新潟県・市、金沢市、京都府など、どちらかといえば、日本の産業発展の後背地に置かれた地域だ。同じように、ロシアにあっても、ウラジオストク、ハバロフスクなどは、極東ロシアに位置し、ロシアからは後背地だ。当然、モスクワに近いヨーロッパ向きの地域こそ、ロシアの表の顔だ。

その意味で、局地経済圏を形成するための財力・人力・情報力など、発展のためのインフラそのものに遅れをとっている。また、文化的にも、言語的にも多様性に富んでいる。多様性は一面では、ポジティブな要因だが、この地域では、規模の集積を図るためには、ネガティブな要因として作用している。<sup>(16)</sup>

五番目に、成長の三角地帯が上げられる。これは、マレーシア・シンガポール・インドネシアが参加している経済圏だ。具体的には、マレーシアではジョホール、インドネシアではバタムといった局地がシンガポールと一体化して、経済活動をおこなっている。

そもそも、この地域は歴史的にも生活上での一体感の強いところであり、局地経済圏は逆にすでに成立している生

活ネットワークの上に形成されたという意味合いが強い。シンガポールは典型的な加工貿易、中継ぎ貿易の拠点だ。シンガポールのGNPの伸びはそのまま輸出入の伸びに匹敵しているが、いかえれば、その分シンガポールの工業用地が不足しているといえよう。シンガポールの資本・技術とジョホールの労働力、それにバタムの土地という三身を一体化した経済圏を形成しているのが、この成長の三角地帯に当たる。<sup>17)</sup>

六番目が、バーツ経済圏だ。バーツとはタイの通貨だが、タイ経済の活性化によって、バーツを基軸通貨として経済活動をおこなう地域が増大してきた。とりわけ、タイの後背地に位置するベトナム、ラオス、カンボジアというインドシナ三国、それに加えてミャンマーは、タイへの経済依存を強めている。最近では、日本へのタイの不法労働者ではなく、タイへのインドシナ三国からの不法労働者が問題となっている。バンコクでは、ミャンマーからの不法労働者が居住区をつくり、それがミャンマー村とまで呼ばれるようになっていた。裏返していえば、タイの労働力不足を、まさに近隣諸国がカバーしている現状がある。

タイ経済の場合、急激に経済発展に成功した要因の一つに、タイの農業革命を挙げなければならない。産業革命に成功するには一定の都市化が必要だが、それに見合った形での都市への食料供給が充足しなければならぬ。タイの場合、都市への食料供給に成功したが、そればかりではなく、タイ経済そのものが、農業の商品経済化に成功したことも重要なポイントだ。養鶏、海産などの一次産品を加工して、日本などに輸出している。この点に、工業化Ⅱ二次型産品の生産という図式から自由な発想を、タイに見つけたことができる。<sup>18)</sup>

七番目に、北方の三角地帯が上げられる。タイ南部、マレーシア北部、スマトラ島北部の三角地帯だ。この経済圏を見ると、ナショナル・エコノミーというシステムが、いかに実態からずれているかが分かる。タイ経済にしても、南部タイと北部タイでは利害が異なるし、沿岸部タイと山岳部タイでもまた、利害が大きく異なる。同じことは、マ

レーシア、インドネシアにも当てはまる。マレーシア、タイ、インドネシアのそれぞれの国のローカルが、まさに地理的に接近しているという利点を利用して、また、天然資源が豊富に埋蔵しているという点を利用して、局地経済圏をつくろうとしている。ナショナルな実態を超えて、ローカル・ネットワークを形成しようとする点に、時代の新しさを感じさせる。

最後に、東アセアン成長の三角地帯が上げられる。フィリピンは政治変動が大きかった。元来、アメリカの植民地であったが、アメリカが太平洋に浮かぶアメリカのミニチュア国家を建設しようとしたために、政治的には制度として、民主化が他のアジア諸国よりも極めてすすんでいた。ただ、早すぎたマルコス体制の独裁は、リー・クワン・ユーのような開発独裁として展開せず、政治独裁に留まった。このことが、民主化のコストをフィリピンに強いことになった。例えば、インドネシアでは、一九四五年の独立以来、スカルノとスハルトの二人の大統領しか輩出していない。まさに独裁的だ。しかし、民主化のコストを払うことなく、逆に経済発展には一定の成功を見せた。アジアにおける民主化と発展の問題を考える恰好の素材が、フィリピンとインドネシアには存在している。

そのことはさて置いて、このようにアジアの中で経済的に遅れたフィリピンが局地経済圏構想に手を染めているのが、この東アセアン成長の三角地帯となっている。人的資源、ならびに天然資源に恵まれたこの地域に投資機会の拡大をねらった目的をもっている。

以上見てきたように、アジアにおける局地経済圏の形成は、「フロー型」の新たな可能性を秘めている。ただ、「ストック型」国家がナショナル・エコノミーを形成しようとしたのに対して、「フロー型」国家は、一種形容矛盾だが、国家建設を図りながらも、ナショナル・エコノミーではなくローカル・エコノミーに特化した発展を指向している。ナショナル・エコノミーを実態化した国家によって、今度はローカル・エコノミーの活性化が図られているのが、ま

さに「フロー型」国家なのだ。

#### (四) フロー型国家の政治構造

では「フロー型」国家の政治構造はどのようになっていたのだろうか。結論からいえば、「ストック型」国家は、政治的に「包括型」国家を形成したが、それに対して、「フロー型」国家は、政治的には「離反型」国家を形成するようになった。

今一度、整理しておけば、「ストック型」国家では、原始的資本蓄積を果たすために、ストックが国内で、あるいは海外から侵略されないように、防衛力を高めた。加えて、ストック型国家の第I段階では、自らの国家内の労働者を搾取することで、資本ストックを高めた。それに対して第II段階では、海外への資本投下と市場獲得を図り、その結果として、資本ストックの蓄積を高めた。この第I段階を初期資本主義だとすれば、第II段階は、一般に帝国主義段階だといえよう。

まさに、資本ストックを保全するために、国家の機能、政治の役割は、国防・警察など特化されていった。この状況が、典型的にストック型国家の形成過程であり、同じく政治機能の整備過程でもあった。この政治機能が、とりもなおさず市民を包括する側面で、強く作用した。この過程は、アダム・スミスの『諸国民の富』第五編で描かれた政治の機能であり、政府の役割であった。

これから分析を加えようとする「フロー型」国家の場合でも、それが一応国家である以上、基本的にはアダム・スミスの描いた政府機能を備える必要がある。すなわち、国防・警察・公共事業の三つの機能を、政府は義務的業務と

して果たさなければならぬ。

問題は、この政府機能が「ストック型」国家の場合、包括型の国家機能を果たそうとしたのに対して、「フロー型」国家は、包括ではなく、典型的に言えば「離反型」国家を形成したという点にある。そしてまた、この相違が「ストック型」と「フロー型」の基本的な相違となっている点にこそ、国家論を刷新し、国家の成立の多様性を分析する必要性が生まれてくる。<sup>(19)</sup>

この「フロー型」国家は、また以下のような三つの特徴をもっている。

- (1) 産業革命の経験と市民革命の未経験
- (2) 開発独裁という政治指導システムの形成
- (3) 政治と経済、国家と市民が離反する国家の形成

そこでまず、第一点から分析を加えてみることにしよう。すでに述べたように、資本ストックの過程で、「包括型」国家は、一定の民主化過程を経験している。いいかえれば、歴史的に見た場合、包括型国家を運営するために、アメとムチが用意されていたのだ。ムチは当然、労働者搾取であったが、アメは政治参加の促進であった。

このように近代化過程では、産業革命と並行して、市民の政治参加要求が増大している。同時に市民革命が起きている。これがヨーロッパの一般的通史として理解されている。イギリスでは、名誉革命に端を発した市民革命は、その後、イギリスの近代史の過程そのものであったし、フランスでも一七八九年に、近代市民社会を形成するための歴史的な革命を経験している。あるいは、日本でも同様のことを経験している。一九二五年、日本政府が実施した治安

維持法（ムチ）の成立と、男子普通選挙法（アメ）がワンセットで通過した事例などが、それに当たる。ただ日本の場合は、市民革命によって市民の政治参加を獲得したのではなく、市民参加の拡大を防ぐ意味で、逆説的だが、政府による市民参加が準備された。しかしいずれにしろ、市民革命が近代国家形成過程における、基本的な、そして政治的な事件であった。

しかし、「フロー型」国家の成立過程では、民主化革命を経験している事例は少ない。フィリピンのように、マルコス独裁体制からアキノ民主化体制への革命的政治変動を経験した国家もあるが、総じて、民主化は弱い。

この事実をどのように理解すればよいのか、興味あるテーマだ。暫定的な結論をいえば、アジアNIEsやアセアン諸国は、かつて植民地であった国家が多い。インドネシアはオランダの植民地であったし、マレーシアはイギリス、ベトナムはフランス、あるいはフィリピンもアメリカの植民地であった。一貫して植民地支配から自由であったアジアNIEsやアセアン諸国は、タイに留まっている。

戦後アジアにあつて、インドのネルー、インドネシアのスカルノ、あるいはタイのラーマン、中国の毛沢東など、ヨーロッパ諸国からのアジア自立を求めた政治的指導者が輩出した。そしてまた、これらの指導者は、非同盟主義を貫きながら、みずからの国家建設に励んだ訳だ。当時にあつては、アジアがこれほどの経済発展を成功させるとは予想されてはいなかった。その意味で、経済の発展よりも植民地支配からの脱出、すなわち政治的自立がこれらの指導者によって、強く求められたに違いない。

その結果、植民地独立運動がヨーロッパ近代における市民革命の役割を担っていたといえよう。ナショナルリズムの高揚は、そのまま政治的自立への期待でもあった。しかし、外に向かつての自立が逆に、内に向かつての抑圧に転化したケースも多い。まさに、国家建設の過程ではなく、独立の過程にナショナルな実態を備えていったといえよう。

その意味で、市民革命＝民主化革命を欠落させたまま、近代国家建設に向かうことが可能であった。

この条件が、第二のテーマである「開発独裁」を生んでくる。「開発独裁」は、一般に開発政治が求められる常態で形成される場合が多い。開発政治とは、政治の目標を「開発」に置いたものを指している。「ストック型」国家の場合、包括型第Ⅰ段階では民主化が政治目標となつたし、次いで第Ⅱ段階で経済発展が政治目標となつた。第Ⅰ段階の民主化時代は、政治はハイ・ポリティクスで語られたが、第Ⅱ段階の経済発展の時代は、政治はロウ・ポリティクスで語られた。

周知のように、政治にはハイ・ポリティクスとロウ・ポリティクスがある。ハイが政治における理念的な側面を問題にするとすれば、ロウは政治における利害的な側面を問題にする。とりわけ、包括型国家の第Ⅱ段階では、福祉政策との兼ね合いで、完全雇用を目標としたケインズ政策が大きく政治の世界を支配するようになった。

「開発政治」はこのロウ・ポリティクスだが、このシステムの下にある「フロー型」国家の場合、「ストック型」国家の場合とかなり異なつた政治スタイルを取っている。「ストック型」の場合、市民の政治参加を実現し、その政治参加の過程で完全雇用や経済発展が求められた。それに対して「フロー型」国家の場合、政治参加によって要求された課題として経済発展を指向するのではなく、まさに開発すること、政治参加を抑えるとともに、経済効果によって政治的反対分子を排除しようとするシステムこそが、指向されている。端的にいえば、「ストック型」の場合、政治参加をすすめるために「開発」が指向されるのに対して、「フロー型」の場合、政治参加を排斥するために「開発」が指向される。

この過程で政治参加が排斥されるために、支配システムとして「独裁システム」が完成する。そのため、「開発独裁」は「ストック型」時代の「独裁」とかなりシステムの様相が異なっている。「ストック型」の場合、独裁はあく



までも外部からの侵略に対して、自らの国家内部の資本ストックを完成させる必要があり、その結果として独裁システムを生んだ。それに対して「フロー型」の場合、公民に経済的充足を約束することによって、権力を維持しようとする。パイの拡大によって権力維持が充足されるのだ。

「フロー型」の場合、その結果、権力者の政権担当時期が極めて長い。シンガポールのリー・クワン・ユイ、インドネシアのスカルノ、ならびにスハルト、あるいはマレーシアのマハティールなどの指導者は、一〇年以上政権についている。「ストック型」がともすれば、ヒトラーに典型的に見られるように、軍事的独裁であったとするなら、「フロー型」はどちらかといえば、リー・クワン・ユイに典型的に見られるように、経営的独裁だといえよう。その結果、「フロー型」では、政治的指導者はともすれば、企業のマネージャー的色彩が強くなり、国家経営に手腕を発揮している。

当然、軍事的独裁であれ経営的独裁であれ、双方とも独裁システムである以上、一定の抑圧機能を備えている。しかし、両者を比較した場合、政治的な時代背景や経済発展段階などの相違によって、独裁システムがより政治にシフトした「ストック型」時代と、より経済にシフトした「フロー型」時代に、区分することができよう。

第三の特徴として、「ストック型」が「包括型」国家を形成したのに対して、「フロー型」は「離反型」国家を形成している点が上げられる。「離反型」国家が意味する離反とは、経済の面でも政治の面でも「離反」していることを指している。そこで、まず経済の面から見ていくことにしよう。

まず経済の側面から見ていくことにしよう。すでに述べたように、「ストック型」国家が包括的であったのは、ナショナル・エコノミーを充足するために、ナショナルという単位に住民を丸抱えする必要があったからだ。具体的にいえば、包括型の第Ⅰ段階では資本ストックを整備するために、国民をナショナル・エコノミーの「生産者」ととら

表5-2 アジアの海外直接投資受入れ額推移

(単位: 100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
世界	50,975	76,052	122,175	150,449	190,486	200,434	170,240
先進工業国	38,500	63,684	107,485	128,156	164,234	170,476	105,733
発展途上国	12,476	12,368	14,690	22,293	26,252	29,958	64,507
アフリカ	1,027	790	1,506	1,348	2,803	977	2,544
中東	2,327	2,471	134	1,672	1,710	2,627	27,154
中南米	4,068	3,177	4,342	6,066	6,690	7,803	11,994
アジア	4,868	5,720	8,510	12,735	13,996	17,392	19,452
韓国	234	435	601	871	785	715	1,116
シンガポール	1,047	1,710	2,836	3,655	2,770	3,861	3,584
タイ	163	263	352	1,105	1,775	2,444	2,014
マレーシア	695	489	423	719	1,668	2,514	3,454
インドネシア	310	258	385	576	682	1,093	1,482
フィリピン	12	127	307	936	563	530	544
中国	1,659	1,875	2,314	3,194	3,393	3,489	4,366

出所: IMF, Balance of Payment Statistics Yearbook, Part 2 1992.

資料: 「アジア太平洋の地域協力」 p.206.

え、剰余を生み出させる必要があったし、第II段階では有効需  
要を生み出すために、国民を同じくナショナル・エコノミーの  
「消費者」ととらえ、商品を購入させる必要があったためだ。  
これはまさに、本源的蓄積を自らの国家内部で果たす必要性か  
ら生まれたのだ。本源的蓄積によるナショナル・エコノミーの  
形成だ。

それに対して、「フロー型」国家は、国家建設段階で本源的  
資本蓄積を自らの内部で果たす必要がなかった。その代わりに  
外資の導入に積極的に取り組んだ。<sup>(20)</sup>

この外資導入の過程については、表5-2を見るとよい。こ  
れは、世界的規模における海外直接投資受入れ額の推移を表  
したものだ。一九八五年から一九九一年の間で、世界では約  
三・二倍に伸びている。その中で、先進工業国では、二・七倍  
にしか伸びていない。確かに中東は一九九一年段階で、二七〇  
億ドルの投資を受けており、これは一九八五年段階の約一〇倍  
強に上っている。それに対してアジアも確実に伸びている。発  
展途上国に対する投資割合で見た場合、アジアは、一九九一年  
には三〇パーセントに落ち込んでいるが、一九八五年三九・〇

パーセント、八六年四六・二パーセント、八七年五七・九パーセント、八八年五七・一パーセント、八九年五三・三パーセント、そして九〇年には五八・〇パーセントと投資先の大きな伸びを示している。

裏返していえば、それだけ投資先としての経済自由化がすすんでいるとみなすことができる。経済的な丸抱えではない点に、新機軸がある。

次に貿易依存度で、アジアの状況を分析してみよう。表5-3は、世界の貿易依存度を示している。ヨーロッパでもオランダやベルギーのように経済単位の小さな国家は、アジアの都市国家シンガポールやホンコン並みに、貿易依存度は五〇パーセント前後に及んでいる。しかし、その他のアジアの国々とヨーロッパを輸出で比較した場合、一九九二年段階では、インドネシア二六・四パーセント、タイ二九・四パーセント、マレーシア七〇・一パーセント、韓国二四・九パーセント、台湾三八・四パーセントとヨーロッパ各国よりも格段の依存度を示している。同じことは輸入に関してもいえる。一九九二年段階で見ると、インドネシア二一・三パーセント、タイ三六・八パーセント、マレーシア六八・六パーセント、韓国二六・六パーセント、台湾三四・〇パーセントと、圧倒的にヨーロッパ各国をしのいでいる。

このことは、まさに経済が、内需ではなく外需に依存していることを示唆している。「ストック型」が示したような「包括型」による丸抱えではなく、まさにフローを促進するために、経済を内需を中心とした国内市場ではなく、外需に依存した国際市場に解放しているのだ。<sup>21</sup>この解放がまさに国家と経済の離反効果を生んでいる。

政治的には、どうだろうか。「ストック型」の場合、自らの国民を搾取し、生産に動員しなければならなかったために、福祉が求められた。典型的には、経済の遅れたドイツ・ビスマルク体制の下で、より積極的に福祉政策が導入されたことを見れば、そのことが理解できる。

表5—3 貿易依存度

(単位 %)

	輸出依存度 On exports						輸入依存度 On imports					
	1980年 Year	1985	1991	1992	1993	1994	1980年 Year	1985	1991	1992	1993	1994
日本	12.2	13.1	9.4	9.3	8.6	8.6	13.3	9.7	7.1	6.4	5.8	6.0
米国	8.3	5.4	7.4	7.4	7.3	7.6	9.5	8.7	8.9	9.2	9.5	10.2
イギリス	20.4	21.9	18.2	18.2	19.2	19.9	21.5	23.8	20.6	21.1	21.8	22.1
ドイツ	23.7	29.5	▼23.3	21.4	19.9	20.4	23.1	25.4	▼22.6	20.4	18.2	18.2
フランス	17.4	19.3	18.0	17.8	16.8	17.7	20.2	20.6	19.2	18.1	16.0	17.2
イタリア	21.5	18.0	14.7	14.6	17.0	18.6	27.8	20.6	15.8	15.4	14.9	16.5
インドネシア	28.1	21.3	25.3	26.4	25.4	...	13.9	11.7	22.2	21.3	19.4	...
タイ	20.1	18.3	29.0	29.4	...	...	28.5	23.8	38.3	36.8	...	...
マレーシア	52.8	49.0	72.9	70.1	73.1	82.9	44.0	39.3	77.8	68.6	70.8	84.1
フィリピン	17.7	14.9	19.4	18.4	20.5	...	25.6	17.8	28.3	29.1	34.7	...
韓国	28.0	32.1	24.4	24.9	24.7	25.3	35.6	33.0	27.7	26.6	25.2	27.0
台湾	47.8	49.4	42.4	38.4	38.0	38.5	47.7	32.4	35.1	34.0	34.6	35.5
香港	69.4	86.6	114.6	118.7	116.5	114.8	78.9	85.2	116.5	122.6	119.5	122.7
シンガポール	165.2	128.9	139.5	130.7	134.2	163.3	204.7	148.5	156.4	148.6	154.6	173.3

出所：『国際比較統計 1995』 p.159。

しかし、アジアにおける「フロー型」の場合、雇用に関しては売手市場気味で、賃金の上昇が逆にアジア域内での労働力移動を促進し、不法就労をもたらしている。そのため福祉政策などを実施して、国民を包括する必要はなかった。その意味で、アジアにおける労働者保護は、極めて遅れている。例えば、女性労働においてもインフォーマル・セクターとしての課題が山積みされている。インフォーマル・セクターとは、公的に表面化しないものの、過酷な労働条件が課されている労働現場を意味している。日本においてもそうだが、内職という個人請負の労働は、基本的には労働基準法に抵触することはない。労働基準法は、雇用関係の中で効力を発揮する。そのため、個人営業的職種では、労働基準法の適用はまぬがれる。端的にいえば、労働現場を内職的下請け関係にもっていけば、労働基準法の枠組みの外で、実質的な雇用関係を維持することができる。

このような労働関係を、統計に現れるフォーマル・セクターに対して、統計に現れないインフォーマル・セクター問題と呼ぶ。アジアにおいては、すでに見たように第三次産業が生産活動の中で、極めて高い優位を占めていた。これは、ヨーロッパ近代における、あるいは日本近代化における「女工哀史」的集団労働の必要性を低くしている。大工場的生産はそのままFAなどの導入によって第三次産業、すなわちサービス産業化されているのだ。周知のように、サービス産業は、ノルマ制の個人営業的側面が強い。このことが、アジアの労働現場の特異性となって現れている。これは政治的にいって、労働者を丸抱えしてきた「ストック型」の時代と大きく異なる労働現場を作り出す結果となっている。政治が労働者を放棄するのだ。福祉は雇用関係の創出でまかない、雇用以外の福祉には国家は関与しないのだ。労働者に対して「離反型」の国家が、ここに成立することになった。

(1) 「フロー型」国家が、政治的にはなぜ「離反型」国家と呼ぶことができるかについては、「フロー型国家の政治構造」で詳

しく分析する。

(2) この状況については、藪野祐三『先進社会の国際環境Ⅰ—ローカル・イニシアティブの創造—』(法律文化社 一九九五  
年)、「エピローグ 社会科学の革新」を参照。また、この状況についての分析と、二二世紀への新しい社会科学の創造につ  
ては、『先進社会のイデオロギーⅡ—二世紀への社会科学—』と題して纏める予定でいる。

(3) この為替変動制への移行がもたらした国際経済への影響についてはおびただしい文献があるが、とりあえず、John E.  
Spero, *The Politics of International Economic Relations* (St. Martin's Press Inc., 1985). 小林陽太郎・首藤信彦訳『国際経済  
関係論』(東洋経済新報社 一九八九年)を参照するとよい。

(4) このような生産拠点が、アジアNIESであり、アセアンであった。それに対して、販売圏Ⅱ市場の役割を担ったのが、  
アメリカであった。市場構造としてのアジア—アメリカ関係については、涂 照彦『東洋資本主義』(講談社新書 一九九〇  
年)を参照。

(5) 新保守主義についてもおびただしい文献がある。とりあえず、藪野祐三『先進社会Ⅱ日本の政治Ⅱ—構造崩壊の時代—』  
(法律文化社 一九九〇年)を参照。この中では、新保守主義のイデオロギー的構造と、日米英の新保守主義政策の具体的比較  
を試みた。

(6) 先進諸国は、一九八〇年代にも財政赤字を主な原因として、政府規制を緩和している。この緩和政策は、何らかの意味で  
「ストック型」国家、別名「包括型」国家の包括性を緩める結果をもたらしている。それがまた、ヒト・モノ・金・情報の国際移  
動を容易にし、結果として、「フロー型」国家への資本流入を促進した。具体的にいえば、「ストック型」国家は二〇世紀にお  
いて、福祉で国民を包括しようとしたために、財政的に負担も大きくなった。この状態を一般に「大きな政府」の時代と呼ん  
でいる。「大きな政府」とは、GNPに対して中央政府予算の占める割合の大きな政府を意味している。この状況に対して、と  
りわけイギリス・アメリカ・日本は財政負担を小さくするため「大きな政府」に代わって「小さな政府」を指向した。その具体  
的方向は、歳入の拡大と歳出の減少であった。

歳入の拡大としては、イギリスでは売上税の割合を上げたし、日本では消費税が導入された。直接税ではなく、間接税によ  
る歳入の確保という方向が求められたのだ。他方、歳出の減少として各種国営企業の民営化が指向された。イギリスでの鉄道・  
炭坑・ガスなどの民営化が指向されたのも、一九八〇年代のことであったし、日本でも国鉄・たばこ・電電公社などが民営化さ  
れた。他方、アメリカでは、その後失敗したものの、増税を求めて減税を実施したレーガノミクスが導入され、また経済の活

性を求めて、情報や物資の移動がより容易になるように、さまざまな規制緩和が導入された。ケインズ時代のように、経済を国家が包括する構造を担保するのではなく、経済を国家から離反した構造に変容させようとするものであった。とりわけ、民営化や規制緩和によって、それまで為替変動によって資本流入や資本流出の促進によって、一定程度構造崩壊を示し始めていたナショナル・エコノミーを、完全に国境のないボーダーレス・エコノミーに転換させた訳だ。資本移動が、ボーダーレス時代によって、より自由化されたのだ。「フロー型」国家が、変動相場制が導入された一九七〇年代よりも、それ以降の一九八〇年代に急激に登場し始めたのは、「新保守主義」政策がこの時代により積極的に導入されたためだ。藪野祐三「先進社会Ⅱ日本の政治Ⅱ—構造崩壊の時代—」（前掲書）を参照。

(7) すでに何度か述べたように、社会科学は広い意味で、まさにヨーロッパにおいてなぜ資本ストックが完成したのかという歴史理解を機軸として、発展してきた。いいかえれば、資本ストックの成立過程分析こそ、社会科学そのものであったといっても、あながち間違いではない。それが、マルクスの問題であり、ウェーバーの問題であった。

(8) 一九七〇年代以降、I・ウォーラーズテインなどを中心に、世界システム論が盛んに論じられた。しかし、これらの世界システム論は、とりわけ商品流通としての世界市場に焦点を当てている。商品流通のネットワークを資本主義としてとらえた場合、特殊近代に成立した資本主義の基本的性格を見誤ることになってしまう。まさに、そこに必要とされているのは、生産資本の成立をどのように理解するかという問題なのだ。この点については、マルクスの『資本論』とI・ウォーラーズテインの『近代世界システムⅡ』（前掲書）を読み比べてみるとよい。

(9) とりわけタイはこの農業革命に成功した、よい例となっている。末広昭『タイ 開発と民主主義』（岩波新書 一九九三年）を参照。

(10) シンガポールの労働事情については、日本労働協会編『新版 シンガポールの労働事情—日系企業と労使関係—』（日本労働協会 一九八九年）を参照。

(11) 大塚久雄『国民経済』『大塚久雄著作集』第六卷（岩波書店 一九七一年）を参照。大塚経済史学はまた、この局地経済圏から国民経済への進化の分析に多くの労力を割いている。

(12) まさにこの過程こそ、マルクスによって分析された『資本論』の世界に他ならない。その意味で、『資本論』を再読する価値は、現在でも十分にある。資本ストックをいかに完成するかが、とりもなおさずマルクスの課題であった。この分析テーマとアジアをだぶらせてみるからこそ、これからの社会科学を創造する意味で、必要不可欠に違いない。

- (13) ナショナルに代わって、ローカルこそが新しい政治空間の基礎単位となるに違いない。そのことへのメッセージが藪野祐三『ローカル・イニシアティブ』(中公新書 一九九五年)となっている。
- (14) アジア経済圏に関しては、とりあえず以下を参照。Frederic C. Deyo ed., *The Political Economy of the New Asian Industrialism* (Itaca and London, Cornell University Press, 1987). 渡辺利夫『西太平洋の時代と日本—アジア新産業国家の政治経済学—』(文藝春秋 一九八九年)、渡辺利夫編著『局地経済圏の時代—ぬりかわるアジア経済地図—』(サイマル出版会 一九九二年)。
- (15) 環黄海経済圏の可能性については、国際東アジア研究センター編『環黄海地域の経済・社会開発の方向と望ましい協力のありかた』(国際東アジア研究センター 一九九二年)を参照。
- (16) 環日本海経済圏の可能性については、国際東アジア研究センター編『環日本海地域間経済交流の発展と北部九州の役割』(国際東アジア研究センター 一九九三年)を参照。
- (17) 成長の三角地帯については、藪野祐三『ローカル・イニシアティブ』(前掲書)、一五四—一六〇ページを参照。
- (18) タイを中心としたバツ経済圏については、末広 昭『タイ 開発と民主主義』(前掲書)を参照。
- (19) アジアの経済発展と政府の関係については、長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』(文眞堂 一九九五年)を参照。
- (20) アジアにおける経済の開放性については、World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* (Oxford University Press, 1993). 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』(東洋経済新報社 一九九四年)を参照。ここでも、アジア経済発展における政府の機能、政治の役割、国家の働きが分析の対象となっている。アジアの政治経済を見る場合、シンガポールを典型として考えてみる必要がある。アジアは外資を受け入れるために貿易などの規制が緩和されている。しかし、経済の自由化を求めるために、政治的には大きな規制が働いていることも忘れてはならない。シンガポールは自由貿易、自由経済の優等生だが、同時に政府規制の最も厳しい国家である点に、注意が必要だ。ともすれば、アジア経済に関心のある研究者は、経済の自由化のみに関心が奪われている。逆にアジアの政治に関心のある研究者は、政治の独裁化のみに関心が奪われている。実は、アジアはこの二つの側面を同時に持ち合わせているし、そこに「ストック型」と異なる「フロー型」の特徴を読みとる必要がある。
- (21) 外資導入の過程で、アジア太平洋の地域間協力が求められるようになる。田中拓男編著『アジア太平洋の地域協力—米国の新通商戦略とアジア経済の展開—』(中央経済社 一九九四年)を参照。